

ささき創主通信

(議会報告 41 号) 平成 27 年 7 月

佐々木創主後援会 柳川市新外町 119-2

TEL:0944-74-1907 FAX:0944-75-6058

Email:soshu.s@nifty.com

http://homepage3.nifty.com/soshu/

今年の 3 月 21 日、1 市 2 町が合併してから 10 周年となり、盛大に記念式典が開催されました。

この 10 年間を振り返ってみますと、西鉄柳川駅東側の区画整理事業（100 億円）、駅西口再開発事業（6 億円）、柳川駅の東西連絡通路（15 億円）といった事業が行われ、駅周辺もすっかり様相が変わりました。幹線道路も整備が進み、交通事情も格段に良くなっています。その他にも、漁業団地（50 億円）、中島地区整備事業（25 億円）などの大型事業、市営住宅建設、老朽化した小中学校校舎の建替えなど、一挙に行ってきました。

合併の最大の目的は、行政の効率化です。歳出の大きな割合となっている人件費は、職員や議員定数の削減で大きく減っています。しかし、医療・福祉関係の扶助費は増え続けています。そして、街の活力のバロメーターである人口は減少を続けています。

次の時代に向けたまちづくり、縮小していく将来の財政を見据えた行財政改革、そして何より人口減少対策と街の活性化、全国の地方自治体が同じ課題を抱え、その対策に苦慮しています。

そこで、この節目に 10 年間を振り返り、課題を洗い出し、検証をする。そして、その検証をもとに、対策を練り、改善していく、この基本的な業務遂行の原則こそ今求められていると思います。

この度、全国市議会議長会から議員在職 10 年の表彰をうけました。これも偏にご支援いただいた皆様のおかげとこの場を借りまして御礼申しあげます。昨年の選挙で議員に返り咲かせていただき、そして今回の表彰、これからも議員としての責任と使命を胸に刻んで働いていきたいと思っています。

佐々木創主

平成 27 年 6 月議会 会期：6 月 15 日～7 月 1 日

平成 27 年 6 月定例議会が開催され、8 つの議案が審議されました。

○平成 27 年度一般会計補正予算（第 1 号）

今回の補正で、6 億 2960 万 4 千円が追加され、**予算総額**が 299 億 1102 万 9 千円となりました。

△空き家の実態調査が行われます（600 万円）

空き家となって放置され、防災、衛生、防犯などの面から問題のある空き家は、全国的な問題となっていることから、昨年国において空き家対策のための特別措置法が制定されました。

その内容は、問題のある空き家を「特定空家」に指定し、立ち入り調査、指導、勧告、命令、行政代執行（強制的な措置）などの措置が取られることとなります。また、所有者が命令に従わない場合は課料が科せられることとなります。

柳川市では、先ず空家の実態調査が行われます。そして、今年度中に空き家対策計画が策定され、特定空家の指定基準や対応方針などが決められます。

△9 月の西鉄柳川駅の駅舎正式完成オープンに合わせ、様々な P R 事業が行われます。（500 万円）

西鉄福岡駅を柳川のポスターや旗で装飾されます。その他、西鉄が費用負担して電車車体を柳

川デザインにしたり、車内を全て柳川の広告・ポスターにするなどの事業が行われます。

柳川駅は、駅舎が改修され、近代的なデザインとなり、エスカレーターも設置されました。ただ、利用者の間からは、階段・エスカレーターの部分に壁がないため、風雨が強い日は雨がまともに振り込み、危険・使いづらいなどの苦情も少なくないようです。その改善要請に対し、市はデザインを重視したため、そうなることは想定済みで、しばらく様子を見たいとしました。何とあきれた態度でしょうか。東大の著名な先生のデザインのため、勝手に変えられないようです。

△公共施設の老朽化対策のための計画が策定されます（1,096 万円）

全国的に、公共施設の老朽化が問題となっています。私は以前から、柳川市にも建設から 40 年以上経過した建物が少なくないため、公共施設の長寿命化、統廃合を盛り込んだ計画を作るべきと訴えてきました。市も、やっと本腰を入れて実施するようです。

全国先進自治体では、いち早く老朽化対策を建て、長寿命化、整理統合を行っています。

柳川市は、なし崩し的に市営住宅、校区コミセン建設、小中学校校舎の建替えを行い、公共施設の数は増えてきています。建ってしまってから、整理統合など出来るのでしょうか。どういった計画を作るのか注目していきたいと思います。

○国民健康保険税が引き上げられます

柳川市の人口 69,084 人のうち、国民健康保険に加入しているのは 20,176 人ですが、そのうち高齢者（65 歳～74 歳）の占める割合は 34%で年々増加しています。更に、一人当たりの医療費も平成 26 年度は 385,439 円で、平成 25 年度と比較して 16,777 円増加しています。

柳川市の国民健康保険の財政状況は、年々悪化しており、平成 26 年度は 3 億 1 千万円の赤字が見込まれ、基金からの繰り入れで補てんされる予定です。

そして、今年度は最初の段階で 8 千万円が基金から繰り入れられていますが、保険税の収入が予算より少なくなる見込みとなるため、更に 1 億 1 千万円を基金から取り崩さなければならなくなり、基金残高が 3,600 万円となってしまいます。したがって、来年度以降も更に厳しさが増していくことから、今回、保険税が引き上げられことになりました。

国保税の税額は、世帯の所得に応じて通常課税、2 割軽減、5 割軽減、7 割軽減と 4 段階となっていますので一概には言えませんが、一世帯の引き上げ額は平均 8,841 円となる見込みです。また、高額所得世帯の課税限度額も 81 万円から 85 万円に引き上げられ、逆に 2 割と 5 割の軽減世帯の対象が広がられます。今回の改正税率は、筑後地区の他の市と同様の税率となっています。

＊国保税は、家族構成、年齢によって計算されますが、所得に応じて 2 割、5 割、7 割軽減されます。

軽減の対象となるのは以下の通りです（被保険者数 3 人の場合）。

2 割軽減：174 万円以下、5 割軽減：111 万円以下、7 割軽減：33 万円以下

○市政を質す（一般質問）

今年の 3 月 21 日で、合併 10 年となりました。前回の議会報告では、この 10 年を財政的な見地からご報告しました。今回、社会動向と市政運営によるものを視点として執行部を質しました。以下、私の一般質問の内容を元に、ご報告いたします。

△社会動向による 10 年と対策

下記の表は、10 年前と現在の人口・高齢化率（65 歳以上）・小学校生徒数と、昨年の新築住宅件数を地区ごとにまとめたものです。

	校区名	人口			高齢化率		小学校生徒数		新築住宅 (H26)	
		H17	H27	増減率	H17	H27	H17	H27	棟数	戸数
柳川	柳河	5,270	4,669	-11.40%	25.5%	32.1%	275	273	11	14
	城内	4,197	3,616	-13.84%	26.3%	32.9%	246	187	7	10
	東宮永	4,086	3,727	-8.79%	22.8%	29.2%	272	179	14	14
	矢留	5,871	5,005	-14.75%	25.2%	31.8%	312	218	17	17
	両開	3,957	3,387	-14.40%	26.8%	32.9%	212	155	8	8
	昭代第 1	5,574	5,152	-7.57%	23.7%	31.0%	313	248	24	25
	昭代第 2	4,860	4,303	-11.46%	23.4%	29.2%	252	234		
	蒲池	7,114	6,784	-4.64%	22.8%	29.1%	425	362	41	41
	小計	40,929	36,643	-10.46%			2307	1856	122	129
大和	豊原	3,719	3,393	-8.77%	25.0%	30.9%	186	162	71	71
	大和	2,508	2,253	-10.17%	25.5%	32.2%	130	105		
	皿垣	1,898	1,579	-16.81%	23.8%	32.0%	108	63		
	有明	1,616	1,461	-9.56%	27.1%	31.4%	67	64		
	中島	4,540	4,001	-11.87%	26.8%	32.9%	286	180		
	六合	2,897	2,580	-10.94%	22.6%	30.4%	157	106		
	小計	17,178	15,267	-11.12%			934	680		
三橋	藤吉	7,124	6,812	-4.38%	22.6%	23.9%	461	325	80	149
	矢ヶ部	2,239	2,266	1.21%	19.2%	23.6%	128	131		
	二ツ河	4,276	4,107	-3.95%	18.4%	28.8%	275	228		
	垂見	3,444	3,155	-8.39%	23.3%	31.6%	180	154		
	中山	934	834	-10.71%	25.2%	27.6%	64	37		
	小計	18,017	17,174	-4.68%			1108	875		
合計		76,124	69,084	-9.25%	24.0%	30.0%	4349	3411	273	349

市の北部と南部・中心部で違いが

柳川市の人口は、この 10 年間で 7,040 人、率にして 9.25%減少していますが、地区別に減少率を見ていくと、人口が減少していない矢ヶ部地区、そして蒲池、藤吉、二ツ河といった市の北部地域で比較的小さいことがわかります。対して、両開、皿垣などの南部地域では減少率が大きく、城内、柳河、沖端のある矢留といった市中心部も減少率が比較的高い状況です。高齢化率（65 歳以上の人口割合）も、同様の傾向となっています。

地価の安さと駅が存在

人口減少の少ない市北部地域のなかで、蒲池地区は、新築住宅の件数が突出しています。その蒲池地区は、人口が減少していない隣の大木町と似通った面が少なくありません。

大木町は人口約 1 万 4 千人で、近隣自治体との合併ではなく単独の道を歩んでいます。そして、

子育てがしやすいと評判ですが、最近ではほとんどの自治体が子供の医療費や出産手当など同様の支援制度を行っています。それ以外の大木町の特徴としては、国道 442 号バイパスの開通、県道大和城島線の改修と、道路事情が格段に良くなったこと。そして大木町には西鉄の駅が二つありますが、特に八丁牟田駅前の道路と交差点は広くなり、更に駅前が整備されました。聞くところによると、大木町は地価が安く駅があるということで、大川市から移住して家を建てる人が少なくないということです。

この地価が安く、駅があり、道路事情が良くなったことは、そのまま柳川市の蒲池地区にもあてはまることです。福岡方面への通勤通学のため蒲池駅利用が多いとのこと。西鉄柳川駅周辺の藤吉地区は別にして、市の北部地域の矢ヶ部、二ツ河にしても地価が安く、北や東の方面への道路事情が良くなっています。従って、人口減少率が低い原因となっているのではないのでしょうか。

5つの西鉄駅に注目

柳川市には柳川駅以外に蒲池、矢ヶ部、徳益、塩塚、中島の5つの駅があります。その周辺地域は、おおむね地価が安い地域です。しかし、徳益と塩塚駅は、アクセス道路が狭いため駅利用者も少ない状況です。したがって、駅へのアクセス道路の改善がカギとなることから、その計画について質した所「駅への道路改良は人口増につながるが、これから検討していきたい」との答弁でした。

柳川駅以外の蒲池、矢ヶ部駅から福岡方面は大善寺駅で、徳益、塩塚、中島駅は柳川駅で特急と連絡しています。福岡都市圏への通勤には便利な地域です。これらの駅前道路と駅前の整備、これこそ財政投入をすべき事業だと思います。

街の顔、中心市街をどうするか

問題なのは、市の中心部の人口減少が進んでいることです。

これからの街づくりは、中心市街地に街の機能を集約し、歩いて暮らせる便利な街というコンパクトシティが合言葉となっています。しかし、中心市街地は地価が高く、住宅が密集しており、高齢化が進み、空家の数も増えています。更地にすると固定資産税が高くなってしまうため、放置されたままの空家も少なくありません。若い人たちに聞くと、「本当は市の中心部に家を建てたい」との言葉も聞かれます。土地が動くよう、一定条件での固定資産税の据え置きなどを提案しましたが、金子市長は「思い切ったアイデアだか、承っておく」との答弁でした。

住宅の建設だけではなく、若い人たちがあこがれるような民家の再生事業、名勝指定を受けた掘割、柳川の歴史と景観にマッチした街並みづくりにもつながるような思い切った事業も必要だと思います。「名勝指定を受けた」と喜んでばかりでは、人口も観光客も増えるものではありません。

△市政運営による 10 年と対策

合併の目的は、行政の効率化、生活圏が広域化したことへの対応、自治体の規模拡大による自治体の能力の向上と言われていました。

柳川市でも、行政の効率化という面で、職員や議員数の削減、物件費の削減など経費の削減が行われてきました。しかし、少子高齢化の進展により医療や社会福祉費などの扶助費は大幅に膨らんでいきます。

そして、行政の効率化の面で、もうひとつ進めていかななくてはならないのが、公共施設の適正化です。公共施設の老朽化は全国的な課題となっており、新しく作ることから今あるものを使い続ける長寿命化、類似施設の整理統合、工夫しながら公共施設の適正化を行う必要があります。

しかし、柳川市の場合は、公共施設の数はいくらも増えていますが、前の項目の表にもある通り生徒数が減少しているなか学校の整理統合は一部市民の反対によってとん挫し、すべての学校の改修・建替えが行われてしまいました。市営住宅も、建替えられ増えています。

そして、大和・三橋地区の校区コミュニティセンターの建設は人口3千人以上に1館という方針であったにもかかわらず、人口の少ない地域も含め全ての校区に建設されてしまいました。

建設されてしまったのですから、より多くの方々に使ってもらえる事を考えなければなりません。そこで、校区公民館・コミュニティセンターの利用状況を確認すると、下記の通りとなります。

校区公民館・コミュニティセンター利用状況（平成26年度）

	校区名	利用回数（回）		利用者数（人）			校区名	利用回数（回）		利用者数（人）	
		年間	一日平均	年間	一日平均			年間	一日平均	年間	一日平均
校 区 公 民 館	柳河	1,065	3.0	15,080	41.9	校 区 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー	大和	167	0.5	3,048	8.5
	城内	1,377	3.8	20,250	56.3		中島	237	0.7	5,330	14.8
	東宮永	639	1.8	17,002	47.2		六合	321	0.9	3,841	10.7
	矢留	804	2.2	11,350	31.5		矢ヶ部	126	0.4	2,563	7.1
	両開	集計なし		12,399	34.4		二ツ河	264	0.7	3,436	9.5
	昭代	910	2.5	17,859	49.6		垂見	559	1.6	5,741	15.9
	蒲池	1,120	3.1	18,709	52.0		中山	119	0.3	2,531	7.0

*豊原、皿垣、有明校区は平成27年完成、藤吉校区は今年度建設のためデータがありません。

伸び悩む利用者数

これらの施設には、事務室、大会議室（100人以上収容）、小会議室（20人～30人）、和室、調理室といった部屋が備えられています。

校区公民館は、一日の利用回数が2回から3回でほとんどすべての部屋が一日一回は利用されている計算となります。校区コミセンは0.3回からほとんどが1回未満となっています。利用者数にしても同様の傾向となっています。

校区公民館・コミセンは、地域と防災の拠点であり、地域活動、生涯学習などで利用されています。ただ、大和・三橋地区には旧中央公民館があり、現在でも1日あたり5回～7回、100人前後の利用があり、立地もそれぞれ中心地に位置しているため、校区コミセンへの利用の移行が進まない状況となっています。また、行政区ごとに公民館があることも一因ではないでしょうか。

幅広い活用方法で利用活性化を

そうすると、もっと幅広い活用方法を検討する必要があります。そこで、全国的に葬儀社とタイアップして校区コミセンで葬儀が行われていることから、柳川でも検討したらと提案しましたが、「急な使用となるので出来ない」との答弁でした。

市内には、民間の葬儀場がありますが、葬儀参加者はご近所の高齢者が多いと思います。より身近に立地する校区コミセンでの葬儀や法事ができれば、便利だと思うのですが。

また、高齢者で介護認定を受けた方々は民間施設でのデイサービスを利用されていますが、これを身近な場所にある校区公民館・コミセンで事業者の出張デイサービスという形態で行うなど検討したらどうでしょうか。もっと知恵を出して利用の活性化を検討すべきです。

校区公民館・コミセンで行政手続きサービスを

校区公民館・コミセンの利用をもっと増やす工夫が必要です。

隣の大木町を始め多くの自治体で、住民票、健康保険、各種証明などの手続きが、わざわざ庁舎まで出向かなくても、校区公民館・コミセンでできるようになっています。

柳川市でも、是非実施すべきだと思います。特に、柳川地区の校区公民館は、市のコンピューターと専用の光回線で結ばれており、機材を置けばオンラインで各種手続きが出来ます。「昭代など人口の多い地区で実施しては」と問いかけましたが、「60 万円ほどで機材をそろえれば出来るが、職員配置が必要となるので難しい」との答弁でした。職員が必要となれば、それこそ人件費の安い市の OB を配置すれば済むことです。多額の費用をかけ、見た目で実績となるハコモノ建設には熱心ですが、小額の投資で市民サービスの向上につながる地味なことには興味がないのでしょうか。

金子市長は、校区コミセンについて「利用者数で判断すべきではない」と答弁しました。民間と違い、数だけで判断できない部分もあります。しかし校区コミセンは 1 館当たり 1 億円もの建設費、年間の維持管理費が 400～500 万円です。全て造ってしまっているのですから、地域の方々から、より多く利用してもらうようなことを考えるべきです。

これからが大変

この 10 年間を見てみると、駅東部区画整理事業など大型事業に加え、当初の方針を破棄して、目一杯合併特例債を活用しながらハコモノ建設を行ってきた柳川市。それに引き換え、市民からの反発も予想される公共施設の適正化などの行財政改革には消極的でした。

そして、執行部から 6 月議会を前に、みやま市と共同で建設するゴミ焼却場の現在の状況が説明されました。事業費は、当初 60 億円とされていました。ところが、昨年私が質問した時には 70 億円、そして今回 90 億円と大幅に増えています。

次に、市民グラウンドに建設予定の市民文化会館の基本計画案も報告されました。その内容は、大ホール（800 名収容）、イベントホール（200 名）、展示ギャラリー、ダンスなどの練習室、会議室（2）などを備え、事業費は 40 億円で、金子市長は「この金額は死守する」とし、超える場合は規模縮小になってしまうようです。維持管理費は、現在の市民会館が 2,500 万円程度なのに対し、市民文化会館は市の示した単価 15,000 円／㎡を延べ床面積 5,500 ㎡で単純計算すると 8,250 万円ということになります。これには、多くの議員が驚きの声を上げました。更に、市民文化会館用地である市民グラウンドは、別の場所を用地買収して整備するとしていますが、その事業費はいくらになるのでしょうか。また、用地内にある市民体育センターは、取り壊しとなるようです。

この市民文化会館は、この基本計画が了承されると、基本設計、実施設計、平成 29 年度建設工事開始、平成 31 年度完成の予定です。この基本計画は市のホームページで閲覧でき、7 月 21 日まで市民の意見を聞くパブリックコメントが実施されています。皆さんのご意見を是非寄せていただきたいと思います。

東京オリンピックの新国立競技場ではありませんが、公共事業は必ずと言っていいほど事業費が膨らみます。建設資材と人件費の高騰が続いています。そして、これから建設される市民生活に不可欠なゴミ焼却場と火葬場、更に現在の市民会館敷地に庁舎の別館建設が計画されています。

私は、これまで公共投資と財政健全化、そのバランスを一貫して訴えてきました。そして今回、他の議員からも「これから柳川の財政は大丈夫だろうか」との声が聞こえてくるようになりました。

これからが大変です。しかし、どけんかせんといけません。

平成 27 年 7 月 3 日

柳川市議会議員 佐々木創主